

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

みどり市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県みどり市

3 地域再生計画の区域

群馬県みどり市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は市の誕生後、増加し続けてきたものの、2005年頃から減少に転じ、現在約5万人である。国立社会保障・人口問題研究所によると2040年には約40,700人、2060年には約30,700人にまで減少すると推計されている。これは少子高齢化の進行を背景に、出生数が減少していることや、進学や就職を機に県外へ転出している若者の増加等に伴い、生産年齢人口が減少していることが原因と考えられる。こうした人口減少にあわせて、今後も出生率の低下や社会減の進行、商店街の衰退、山間部の過疎化など様々な課題があげられる。

これらの課題を解決するため、出生率については、結婚・出産・子育てに関する様々な課題を解消し、希望する人が安心して子どもを産み育てられるようなまちづくりを進め、合計特殊出生率の向上を目指す。社会移動の改善に向けては、市内での雇用の確保・拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進める。また、本市の独自の教育環境を実現し、子育て世帯の転入促進、進学や就職のために転出した若者のUターンの促進、進学のために転入した若者の転出抑制を図ること等により社会移動における均衡を図る。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標1 子育て世帯をターゲットとした教育環境の充実
- ・基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育て等の希望の実現

- ・基本目標3 みどり市の特性を活かした地域雇用の拡大
- ・基本目標4 安心して住み続けることができる環境づくりと移住促進
- ・基本目標5 地域特性に応じた魅力発信と定住促進
- ・強化目標A 民間との協働を推進
- ・強化目標B 誰もが活躍できる地域社会を実現
- ・強化目標C 都市部・他地域からのひとや資金の流れを強化

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標及び 強化目標
ア	学校生活に満足している児童・生徒の割合 (①小学生、②中学生)	①90.6% ②91.1%	①95.0% ②95.0%	基本目標1
イ	合計特殊出生率	1.45	1.77	基本目標2
イ	年少人口 (0~14歳)	6,522人	6,569人	基本目標2
ウ	新規求人数	861人	1,000人	基本目標3
エ	社会増減数	195人減	118人減	基本目標4
オ	観光入込客数	241万人	300万人	基本目標5
カ	ボランティア・NPO活動をしている市民の割合	11.8%	25.0%	強化目標A
カ	連携により実施した事業数 (企業・団体)	47事業	55事業	強化目標A
キ	生きがいを持っている高齢者割合	80.9%	88.0%	強化目標B
キ	男女共同参画社会が実現していると思う市民の割合	62.9%	75.0%	強化目標B
ク	企業の障がい者雇用率	2.09%	2.30%	強化目標B
ケ	連携により実施した延べ事	53事業	65事業	強化目標C

	業数（自治体）			
--	---------	--	--	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

みどり市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 子育て世代をターゲットとした教育環境の充実を図る事業
- イ 若い世代の結婚・出産・子育て等の希望を実現させる事業
- ウ みどり市の特性を活かした地域雇用の拡大を図る事業
- エ 安心して住み続けることができる環境づくりと移住を促進する事業
- オ 地域特性に応じた魅力の発信と定住を促進する事業
- カ 民間との協働を推進する事業
- キ 誰もが活躍できる地域社会を実現させる事業
- ク 都市部・他地域からのひとや資金の流れを強化する事業

② 事業の内容

ア 子育て世代をターゲットとした教育環境の充実を図る事業

安心できめ細かな教育の実現、子育て世代の学資支援、将来を担う若者の支援、小中一貫校の導入、校外教育への支援等、子育て世代のニーズに応えるために教育環境の充実を図るとともに、進学・就職後にUターンしやすい環境を整える事業。

イ 若い世代の結婚・出産・子育て等の希望を実現させる事業

子育て応援情報の発信、働く親に対する支援策の充実、出産希望者の支援、子育て世帯の経済的支援、子育て環境の整備、出会いの場の創出等、市内における結婚の実現と理想の子ども人数の出産・子育ての実現を支援し、合計特殊出生率の向上や子育て世帯の転入増加を図る事業。

ウ みどり市の特性を活かした地域雇用の拡大を図る事業

地域産業の活性化、産業の担い手育成、産業活性化の基盤づくり等、地域産業の活性化を図るとともに、地域雇用の拡大や起業支援による就業機会を確保し、若者が帰郷できる環境を整える事業。

エ 安心して住み続けることができる環境づくりと移住を促進する事業

空き家等の遊休資産の有効活用、転入者への積極的支援等、市民や移住者が生涯安心して暮らしやすい環境を形成し、移住・定住の促進を図る事業。

オ 地域特性に応じた魅力の発信と定住を促進する事業

多様な媒体で魅力発信、交流ゾーンの整備、観光の広域連携、独自イベントの実施等、市内各地区の特性や魅力を発信し、首都圏や外国人観光客の誘客に取り組むとともに、各地区におけるニーズを勘案しターゲットを設定して定住促進を図る事業。

カ 民間との協働を推進する事業

ボランティア・NPOとの協働、企業・団体との協働等、地域づくりの担い手や、民間企業、民間団体等に協力をいただき、官民協働を進め良好な行政サービスと地域の活力を維持する事業。

キ 誰もが活躍できる地域社会を実現させる事業

健康維持・生涯活躍の推進、女性の社会進出の支援、障がい者の自立と共生等、女性や障がい者、高齢者などが、地域で不足していた労働力や市民活動の担い手として活躍できるまちづくり事業。

ク 都市部・他地域からのひとや資金の流れを強化する事業

地域間交流や連携の推進等により、関係人口の増加や経済活動の活性化、効率的な事業推進など、各自治体にとって互いにメリットのある関係を築く事業。また、個人や企業からのふるさと納税等により財源を確保するとともに、民間資金の市内への投資を推進し、市内経済の活性化を図る事業。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

5,832,000 千円（2020 年度～2024 年度累計）

⑤ **事業の評価の方法（P D C A サイクル）**

毎年度 9 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに、みどり市ホームページ上で公開する。

⑥ **事業実施期間**

2020 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで